

地域の活力を生む 産業を振興させるまち



政策の目標

里海・里山づくりによって育まれる「自然の豊かさと心の豊かさ」を基軸とした持続的で魅力あるまちを目指します。伝統的な産業、観光の振興を図るとともに、魅力ある地域資源の発信や都市計画によって好感度を向上させ、関係人口の増加による活力あるまちを目指します。

政策の現状と課題

商工業における高齢化や生産年齢人口の減少が進み、さまざまな分野での人手不足や担い手不足が顕在化しており、ICT、AIやIoTの活用による効率化、働く時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を広げ、女性や高齢者等の就労を促進し、人材確保や経営基盤の強化など企業支援が必要です。また、製造業をはじめとする地場産業の振興と継続的な支援を行います。

農業では、高齢化による離農者の増加や担い手不足、鳥獣被害による耕作意欲の減退などにより耕作放棄地が増加しています。今後は、当局独自の農家への支援策の充実を図るとともに、市内外からの担い手の確保が必要です。また、林業では、管理不十分な人工林が拡大しているため、多面的機能を活かせるような適切な森林管理を推進していく必要があり、森林環境譲与税を有効に活用します。

水産業では、海域環境の悪化や水産資源の減少、海への関心の希薄化等が進展していることを踏まえて、海域環境の改善や水産資源の回復、海洋教育等による人づくりなど地域一体となった里海・里山づくりを通じて魅力ある水産業を次世代へ継承する取組を推進します。

観光では、外国人観光客が増加しており、日本遺産に認定された旧閑谷学校や備前焼など伝統・歴史、文化が感じられる観光地の磨き上げや、観光地（観光スポット）の案内看板の多言語対応や無料Wi-Fi、キャッシュレス等の観光客の受入環境の整備が必要です。

都市計画では、人口減少が進む中で地域の特性に応じた階層の拠点を地域や都市間の連携軸でネットワークした将来都市像を構築するため、道路交通だけでなく本市の特長である鉄道2路線9駅の利便性も十分に活用し、駅周辺の低・未利用地を活用して利便性が高く良好な居住環境の宅地を供給するなど、コンパクトな市街地整備が必要です。あわせて、民間資本による企業団地造成、空き家対策、安価な住宅用地の確保、市営住宅など計画的な整備が求められます。



市の政策推進において
特に重要な課題



- 人材、雇用、担い手の確保と多様で柔軟な働き方の推進
- 耕作放棄地の減少対策と鳥獣被害防止対策の推進
- 人工林の適切な管理
- 里海づくりと海洋教育の推進
- 外国人観光客受入体制の整備
- 都市計画の推進（コンパクトなまちづくりの推進）
- 移住定住施策と空き家の活用・除却など住環境の整備





目標 (KPI)

	基準値		目標値(2024)
●市内観光入込客数	88万人	➔	94万人
●東京・大阪大都市圏からの転入者数	84人	➔	100人
●社会動態	転出超過	➔	転入超過

施策一覧

施策名	担当部局	担当課
商工業・海運業の振興	産業部	産業振興課
魅力ある農林水産業の推進	産業部	農政水産課
魅力ある資源を活かした観光の推進	産業部	文化観光課 備前焼振興課
秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成	産業部	都市住宅課
移住・定住の促進	産業部	都市住宅課
住宅の供給と安心できる住環境の整備	産業部	都市住宅課

みんなで進めるまちづくり

市民一人ひとりが
できること

- ★備前市の良さを認識し、PRや発信をすること
- ★観光客や移住者を受け入れる気持ちやおもてなしの心を持つこと
- ★地域資源である海・山への積極的な関わり
- ★備前市内で買い物する、地元産品を購入するなどの地元への貢献
- ★耕作放棄地の積極的な活用

地域等みんなで
できること

- ★地域全体で移住者を受け入れる気持ちの醸成
- ★空き家や居住環境の課題解決に向けて、地域でできることを考え、実践に移すこと

4-1 商工業・海運業の振興



施策の方向性(施策の目標)

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	テレワーク等施設整備件数(累計)	1件	3件
2	ハローワーク備前管内における就職人数	408人	430人
3	企業誘致件数	0件	2件
4	新規創業者数	3人	7人
5	空き店舗改装数	0件	3件



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

雇用の創出(雇用の場の確保)

▷ 市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していくことが必要です。



取組①

雇用の創出(雇用の場の確保)の推進

- ▷ 女性の雇用創出に向けて取り組みます。
- ▷ 補助制度の新設や拡充など、企業の新たなニーズに対応していきます。
- ▷ 企業団地の新設を進めます。
- ▷ 企業誘致に向けた訪問活動を行います。

課題②

小売店立地による地域格差の解消

- ▷ コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。



取組②

小売店の新規誘致と既存店舗の事業継続支援

- ▷ 新規小売店立地における誘致活動を行います。
- ▷ 既存小売店が廃業しないよう事業継続支援を実施します。
- ▷ 商業振興対策事業を引き続き実施していきます。
- ▷ 事業承継支援など、商工会議所、商工会と連携した相談体制の整備と当該相談窓口の利用周知を行います。

課題③

創業支援体制の整備

- ▷ 商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。



取組③

創業支援体制の整備・充実

- ▷ 商工会議所、商工会と連携した相談体制の整備・周知を行います。
- ▷ 創業塾を引き続き開講していきます。
- ▷ 備前市内での新規事業創出に向けた支援を行います。

課題④

労働力の確保と人材の育成

- ▷ さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。



取組④

労働力の確保

- ▷ 人手不足や担い手不足を解消するため、各種団体への補助を継続し、雇用促進・人材育成等を推進します。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
備前市創業支援等事業計画	2015年5月～2024年3月

用語	説明
テレワーク	ICTを活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態。リモートワークと同義。
創業塾	創業する方が会計知識や経営の基礎などを学べる講座。

4-2 魅力ある農林水産業の推進



施策の方向性（施策の目標）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	意向調査実施面積（私有林人工林面積）（累計）	25ha	115ha
2	新規猟友会会員数	1人	3人
3	新規就農者数	3人	2人
4	農地の利用権設定面積（累計）	130ha	180ha
5	人・農地プラン実質化取組件数	5件	3件
6	漁業者一人あたりの水揚高	12百万円	14百万円



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

海に対する関心の喚起

▷ 地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

取組①

海洋教育の取組推進

▷ 里海と里山とまちをつなぐ「ひなせうみらボ」を拠点に海洋教育を基軸とした、地域資源を活かした持続可能なまちづくりを推進していきます。



課題②**森林等の整備**

- ▷ 適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進める必要があります。

**取組②****森林等の整備促進**

- ▷ 森林所有者に対して、管理の意向を確認し、整備を進めます。
- ▷ 経営規模の拡大を支援し、森林の集約化を進めます。

**課題③****鳥獣被害への対応**

- ▷ 鳥獣被害防護柵の設置を着実に進める必要があります。
- ▷ 猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

**取組③****鳥獣被害対策の推進**

- ▷ 集落ぐるみで防護柵の共同設置を推進します。
- ▷ 猟友会員の確保・育成に取り組むことにより、有害鳥獣駆除の体制を整備します。

課題④**耕作放棄地の発生防止**

- ▷ 専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を持続していくことができるような支援が必要です。
- ▷ 農地等の保全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援する必要があります。

**取組④****農地の活用と維持・管理**

- ▷ 経営規模拡大を支援することにより、農地の集積・集約化を推進します。
- ▷ 農業を担う多様な主体や地域の共同活動を支援し、農地の持続的利用を図ります。

**課題⑤****農業の担い手の確保と育成**

- ▷ 農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

**取組⑤****農業の担い手・後継者の確保・育成**

- ▷ 新規就農者や認定農業者等に対して、経営安定に向けた支援を実施します。
- ▷ 人・農地プランの実質化により、地域での農業や農地のあり方を明確化する取組を推進します。

課題⑥

海域環境の悪化と水産資源の減少

- ▷ 良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要です。
- ▷ 水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要です。



取組⑥

海域環境の改善と水産資源の回復

- ▷ 漁業者に加え、消費者・学生等によるアマモ場の再生活動に取り組みます。
- ▷ 海域環境や漁業操業に対して、悪影響を与える海ごみ回収等の取組を進めます。
- ▷ 栽培漁業及び資源管理型漁業を推進することで、水産資源の増大を図ります。

課題⑦

漁業の担い手の減少と経営難

- ▷ 効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要です。



取組⑦

漁業の担い手支援

- ▷ 効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備、港湾・漁港の機能充実により、生産性を向上させ、経営の効率化を図ります。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
備前農業振興地域整備計画	2010年5月～
備前市鳥獣被害防止計画	2020年4月～2023年3月
農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想	2016年4月～2025年3月
備前市森林整備計画	2018年4月～2028年3月
浜の活力再生プラン	2019年4月～2024年3月
備前市担い手確保計画	2021年度中策定予定

用語	説明
アマモ場	海草のアマモ類が主体の藻場であり、生物のすみかや隠れ場となるほか、光合成による酸素の放出などの効果がある。
栽培漁業	卵から稚魚になるまでを人間が育てた後、海に放流し、自然界で成長したものを漁獲する。
資源管理型漁業	漁獲量や期間の管理等により水産資源を適切に管理し、持続的に利用していくための取組。
農地の集積・集約化	農地の「集積」とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大する。農地の「集約化」とは、農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにする。
人・農地プラン	地域での話し合いに基づき、地域農業における中心的な農業者や地域農業の将来のあり方などを明確化したもの。
(森林の) 多面的機能	森林が有している生物多様性の保全、土砂災害の防止、渇水・洪水を緩和する水源かん養、二酸化炭素を吸収することでの地球温暖化防止等の役割。
森林環境譲与税	市町村が災害防止・国土保全機能強化等の森林整備や人材育成、担い手の確保、木材利用の活用等に取り組んでいくための財源。



4-3 魅力ある資源を活かした観光の推進



施策の方向性（施策の目標）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたいくなるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	市内観光入込客数	88万人	94万人
2	SNS (Facebook、Instagram、YouTube) の閲覧数(累計)	62,630件	102,100件
3	観光ボランティアガイドの利用者数	4,094人	4,300人
4	訪日外国人旅行者数	1,533人	1,650人



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題① 観光資源の有効活用

▷ 特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。



取組① 観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力向上

▷ 一年を通して何度も訪れたいくなるように、多様化する観光客のニーズを踏まえ、来訪者の趣向に沿った観光振興を図ります。

▷ 地域住民との交流を通して、備前の文化・歴史・自然の価値や背景に触れることのできる学習型観光を推進します。



課題②

観光PRの強化

- ▷ パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。



取組②

効果的な情報発信の工夫と強化

- ▷ 伝統的な地域の祭りやイベント、地域ならではの観光資源の価値や魅力を発信し続けることにより、市外からの誘客を図ります。
- ▷ 県、市、観光協会など関係機関との連携や観光PRイベントへの参加、SNS、各種メディアの活用などチャンネルの増加を図り、計画性と戦略性を持ったPRを実施します。

課題③

旅行者の受入環境の整備

- ▷ 旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化が必要です。



取組③

旅行者の受入環境の整備・充実

- ▷ 旅行者の満足度の向上、リピーターの増加を図るため、案内看板・観光施設の整備や観光ボランティアガイドの育成など、地域の受入体制を整備します。



課題④

旅行者の滞在時間の延長

- ▷ 長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要です。



取組④

周遊型・体験型観光のプログラムの充実

- ▷ 豊富な地域資源を活かし、体験プログラムやアクティビティなど、時間をかけて楽しんでもらえる観光コンテンツを充実します。
- ▷ 歴史的資源や伝統工芸、豊かな自然環境等を活用し、体験型修学旅行の受入体制を充実させることで、教育旅行の誘致に努めます。
- ▷ 市内観光地間の連携や、近隣市町との連携による広域観光の推進により、地域周遊、滞在型の観光を推進します。



4-4 秩序ある土地利用と 良好な市街地(都市施設)の形成



施策の方向性(施策の目標)

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	市道浦伊部線の道路整備率(累計)	0.0%	70.0%
2	市民一人あたりの都市公園面積	8.6㎡	9.0㎡



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

土地区画整理事業 廃止後の計画の実現

- ▷ 土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。



取組①

土地区画整理事業廃止後の土地の 有効利活用の促進

- ▷ 立地適正化計画における都市機能誘導区域の設定に向けた見直しを行います。
- ▷ 市道浦伊部線及び宅地分譲の整備に取り組みます。
- ▷ 企業立地を促進します。

課題②

都市公園及び緑地公園の老朽化対策

- ▷ 老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。



取組②

都市公園及び公園緑地の整備・充実

- ▷ 新たな公園整備のための候補地の選定を進めます。
- ▷ 防災機能を兼ね備えた公園の整備を検討します。

課題③

立地適正化計画の策定及び計画の実現

- ▷ 公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。



取組③

立地適正化計画の策定及び計画の実現

- ▷ R元～R3年度において、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして位置づけられる立地適正化計画を策定します。
- ▷ 策定した立地適正化計画に基づいたまちづくりが進むよう計画を周知します。

課題④

日常生活に必要な駐車場の確保

- ▷ 日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。



取組④

駅前駐車場の確保

- ▷ 駅前に新たな駐車場を建設し、パーク＆ライドの取組を推進します。



関連する個別分野計画

計画名	計画期間
備前市都市計画マスタープラン	2010年3月～
備前市立地適正化計画	2021年度中策定予定

用語	説明
都市公園	都市計画法に基づき地方公共団体や国により設置される公園又は緑地。
コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	住宅や商業施設、医療・福祉等の生活サービス施設がまとまって立地し、住民が公共交通や徒歩などにより、これらの施設に容易にアクセスできるまちづくりの方向性。
長寿命化	施設の汚れや傷み、設備の不具合などを直し施設の耐久性を高め、もっと長く施設を使い続けること。



4-5 移住・定住の促進



施策の方向性（施策の目標）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年世代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	空き家情報バンク登録物件成約数	24件	30件
2	東京・大阪大都市圏からの転入者数	84人	100人
3	補助制度を利用した移住者数	144人	180人
4	移住相談件数	164件	180件



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

優良な空き家の確保

▷ 空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。



取組①

優良な空き家の活用

▷ 空き家情報バンク登録制度を周知し、登録物件数の増加に向けて取り組みます。
▷ リフォームすれば使用可能な空き家を移住希望者に提供する等、空き家活用を積極的に支援します。



課題②

他市大都市圏への人口流出の抑制

▷ 若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。



取組②

大都市圏からのUターン者への支援

▷ 大都市圏からのUターン者による就職や起業を促進するため、就業と移住定住を合わせた支援や施設改修費の補助を行います。
▷ サテライトオフィス等の環境整備を支援し、Uターン者の増加を図ります。

課題③

移住・定住のための支援制度

▷ 子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。



取組③

住宅購入・家賃補助等の支援

▷ 移住定住者向けの新築・住宅購入補助、家賃補助、住宅改修補助等を行います。
▷ 低所得者の婚姻に伴う新生活支援補助を行います。

課題④

移住前・移住後の支援体制

▷ 移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していくことが必要です。



取組④

移住希望者や移住者間の交流の場や機会の設定

▷ 移住者向け専用サイトを開設し、先輩移住者の声などを届けるなど、SNS等を活用した情報発信を拡充します。
▷ オンラインでの移住マッチングや移住相談など社会の変化に応じた方法を用いて、移住希望者とのコミュニケーションを図ります。
▷ 移住者交流会開催による移住者コミュニティを醸成し、定住につなげます。



用語	説明
Uターン	Uターン：生まれ育った地方から一度都会に住み、再び故郷に戻ること。 Iターン：生まれ育った都会から、地方に移住すること。
空き家情報バンク	市内にある空き家情報を登録し、本市に住んでみたいという利用希望者に物件情報を提供するシステム。
サテライトオフィス	企業や団体の本拠から離れたところに設置されたオフィス。
テレワーク	ICTを活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態。リモートワークと同義。

4-6 住宅の供給と安心できる 住環境の整備



施策の方向性（施策の目標）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。



達成したい目標

No	指標名	基準値	目標値(2024)
1	分譲宅地の整備区画数(累計)	—	16区画
2	特定空家等除却件数	8件	10件
3	特定公共賃貸住宅の入居率	47.0%	100.0%
4	公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計)	0㎡	6,200㎡



目標達成のために解決すべき課題と取組

課題①

安価な優良宅地の提供

▷ 住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。



取組①

分譲宅地の販売促進と新たな優良宅地の創出

▷ 販売方法を工夫するなど、分譲宅地の販売促進に努めます。
▷ 新たな優良宅地の創出や民間企業等と連携した低廉な住宅の提供ができるよう、宅地造成事業等を推進させます。



課題②

空き家の有効活用と老朽空き家の除却

- ▷ 優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。



取組②

老朽空き家の除却

- ▷ 危険（特定）空家について、空き家除却支援補助を行い、除却を進めます。



課題③

特定公共賃貸住宅の入居率

- ▷ 社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高めることが必要です。



取組③

特定公共賃貸住宅の入居促進

- ▷ その他住宅への用途変更、住宅使用料の見直しや間取り等の改修を行うことで利便性等を向上させ、入居率の向上を図ります。



課題④

公営住宅の老朽化対策

- ▷ 建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。



取組④

老朽化した公営住宅の用途廃止（除却）

- ▷ 老朽化した大内団地ほかの用途廃止（除却）を行います。
- ▷ 住宅除却後の土地を民間事業者等へ売却するなど、土地の有効活用を図ります。



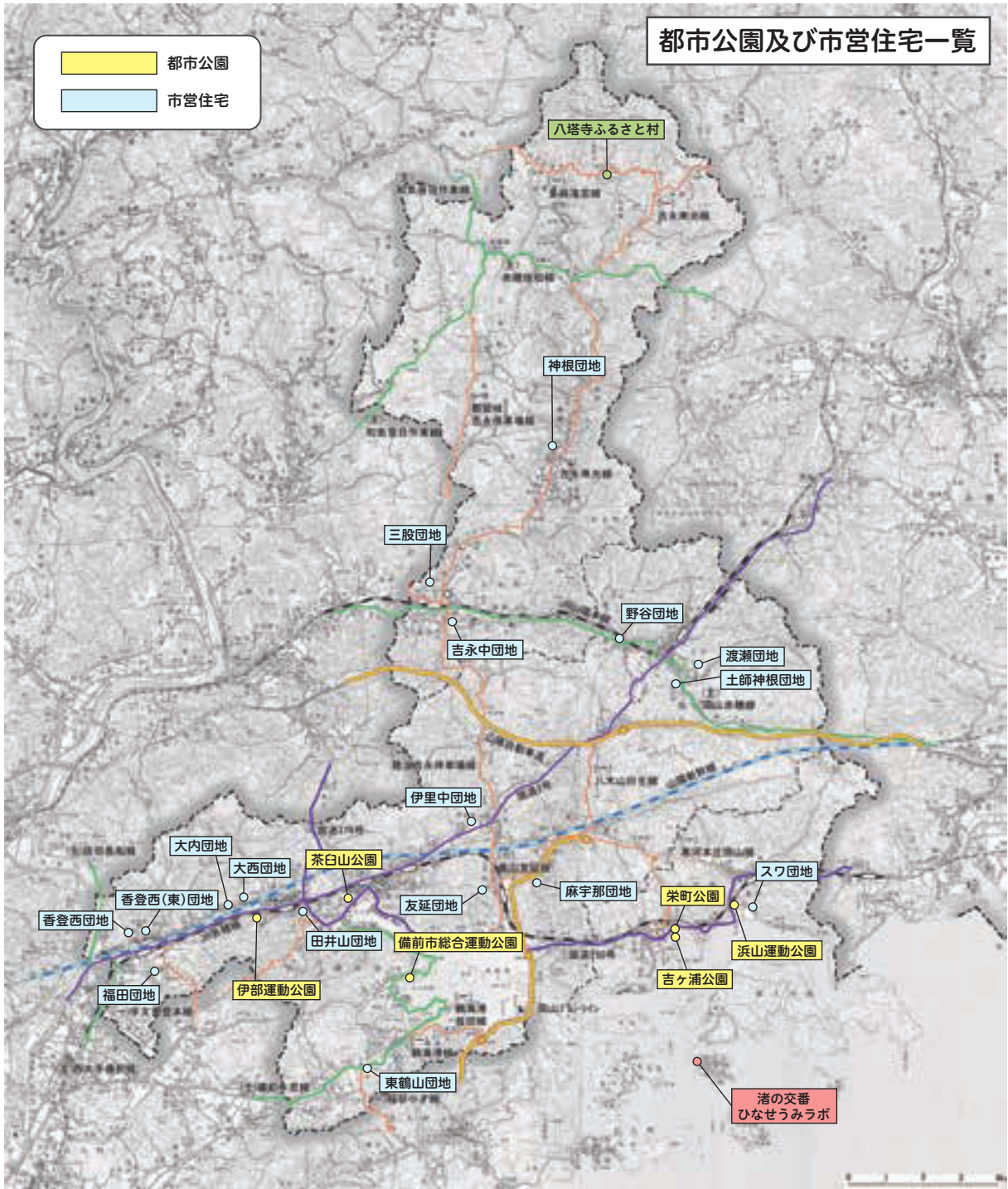
関連する個別分野計画

計画名	計画期間
備前市公営住宅等長寿命化計画	2021年4月～2031年3月
備前市空家等対策計画	2019年3月～2024年3月

用語	説明
特定公共賃貸住宅	中堅所得のファミリー世帯向けに供給する居住環境が良好な賃貸の公営住宅。
その他住宅	関係法令等の適用を受けない「市」裁量の住宅。
長寿命化	施設の汚れや傷み、設備の不具合などを直し施設の耐久性を高め、もっと長く施設を使い続けること。

関連情報

都市公園及び市営住宅一覽



基本計画

【政策4】地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

●八塔寺ふるさと村、八塔寺国際交流ヴィラ

備前市吉永町加賀美にある八塔寺ふるさと村には、かやぶき民家が点在し、春夏秋冬を肌で感じていただけるのどかな風景が一面に広がっており、休日の静かなひと時を過ごすことができます。

八塔寺国際交流ヴィラは、平成元年にオープンした市の宿泊施設です。築130年以上前の江戸時代の面影を残すこの建物は、映画「黒い雨」のロケ地として使われた後、外国人向けの宿泊施設として改修されたものです。



●ひなせうみラボ (渚の交番)

一般社団法人「みんなでびぜん」により地域社会における海と人のつながりを構築することを目的に海辺のさまざまな活動、活動に係るひと、そして情報を横断するような拠点が頭島に整備されました。

海に関する好奇心や喚起を意図とした活動を行い、次世代を担う子どもたちが海をより「自分ごと」としてとらえ、海を未来へ引き継ぐ行動の輪を広げる拠点となることを目指しています。



●アマモ場再生

水深1~3mの砂泥域に生息する海草（うみくさ）の一種アマモ場は魚介類の産卵場や、稚魚の成育場となるなど「海のゆりかご」と呼ばれています。日生町沿岸海域では昭和60年から30年以上にわたり、アマモ場の造成等による里海づくりを行っています。



●移住相談会

都市部から地方への移住を考えている人を主なターゲットとし、東京や大阪などの都市圏やオンライン等により、移住相談会を行っています。



●都市公園

いつでも気軽に継続して楽しめる市民のレクリエーションやスポーツ活動の拠点として、運動公園をはじめとした都市公園を整備しています。久々井地区にある総合運動公園には、日本陸上競技連盟の3種公認を受けた陸上競技場をはじめ、テニスコート、体育館、温水プール、多目的広場等があり、各種競技大会やイベントが数多く催されています。

